

東アジアレビュー

● THE EAST ASIAN REVIEW

月刊 東アジアレビュー 2011年8月号 / No.176

発行:東アジア総合研究所

【視点】	ハタ迷惑なポピュリズム	西 和久……………	1
【ルポ】	与那国軍事化は時代に逆行(上)	岡田 充……………	3
【論評】	中国東北3省における開発計画と 北東アジアの地域連携	高田喜博……………	8
【論評】	予防外交による、米中対立回避を	前田幹博……………	10
【編集後記】	アリランと新幹線特許 「日朝協議」再開の動きに思う	作…………… K……………	12 12



ハタ迷惑なポピュリズム

西 和久・Nishi Kazuhisa

東アジア総合研究所副所長、帝京平成大学教授

欧州と米国で、ハタ迷惑なポピュリズムが蔓延している。それが債務危機をことさらに膨らませ、結果として世界的な景気回復に逆風を吹かせている。

❖ “移転同盟”ではない

7月末のユーロ圏首脳会議で、実に10時間の討議を経て、ギリシャに対する追加支援策が合意された。欧州にとって、2度目のギリシャ債務危機は深刻だった。すでに支援を受けたアイルランドやポルトガルに波及するだけでなく、欧州第4位の経済大国イタリアにまで飛び火しそうだった

からだ。そうなれば、統一通貨ユーロの崩壊につながる。

ところが、ギリシャへの追加支援はなかなか決まらなかった。合意に到ったのは、予定より1カ月遅れである。それでも、当面の「ユーロ危機」を回避したと評価されている。

一方で、これで問題が解決すると考える人もいない。そもそもギリシャの債務削減の現実性に疑問符が付いているからだ。英紙『フィナンシャル・タイムズ』は「欧州の人たちが夏の休暇から戻ってきたとき、ユーロは無くなってはいないが、危機もまた無くなっていない」と書いた。

討議を長引かせ、合意を遅らせたのは、ドイツだった。ユーロ圏は「(北から南への)“移転同盟 (transfer union)”ではない」というのがドイツの主張だ。背景には「我々が納めた税金が、お粗末な財政運営で破綻した国を助けるために使われるのは許せない」という声の高まりがある。ドイツ国民には東西統一の後、西から東への所得移転で苦い思いをしたトラウマがあるともいわれる。

同じような声は、フィンランドやオランダなどでも広がっている。その帰結は、ドイツも含め欧州全体の緊縮財政への転換だ。景気回復が進むはずがない。ところがドイツなど北部の輸出国だけは、ユーロ安の恩恵で輸出が伸び、景気が拡大しているともいう。

❖歳出削減か増税か

米国の債務危機はもっと奇妙だ。連邦債務残高の上限引き上げ問題で与野党が対立している。議会が引き上げを承認しなければ、資金繰りがつかなくなり、米連邦政府が事実上のデフォルトを起こす。まるでわが国の政局を見るようにばかばかしい。本誌がお手元に届く頃には妥協が成立しているかもしれないが、「Xデー」は早ければ、8月2日だそうだ。

下院で多数を占める野党共和党は、上限引き上げの条件として、社会保障費を中心に歳出の大幅削減を求めている。オバマ政権の対案は、社会保障費のほかに、軍事費の歳出削減と富裕層(年収260万ドル以上)減税の廃止(増税)を組み合わせるといふものだ。

オバマ案に対する共和党の反論は、「増税は景気に悪影響を及ぼす」。その通りには違いない。しかし、そもそも歳出の大幅削減も同様に、景気に悪影響を及ぼすはずだ。

この論争の背景には、医療保険改革などに反対するティーパーティー(茶会)運動がある。「貧困は自己責任であり、我々の税金を貧しいものの救済に使うことは許さない」というのが、彼らの基本的なスタンスだ。米国の経済政策が偏狭なポピュリズムの動きに翻弄されているようにもみえる。

❖円高の皮肉

先進国では、リーマンショック以降の景気回復が思うように進んでいない。そのなかで欧米が債務問題で財政政策の手を縛られ、金融政策だけが膨らんでいた。米国のQE2(量的緩和第2弾)は終了したが、引き締めは行わずに現状維持を続けており、ECB(欧州中央銀行)は利上げをしながらも同時に量的緩和を継続している。

その金融緩和であふれた資金が、欧米で投資されることなく、一方で、原油や穀物市場に流れ込み、資源、食料価格を上げ、もう一方では、アジアやブラジルなどの新興国に押し寄せている。この結果、新興国にインフレとバブルと通貨高を引き起こし、いまや世界経済の牽引役となった新興国経済の足を引っ張る結果となっている。

太平洋の両側で起きている債務問題はハタ迷惑この上ない。極めつけは、円高の皮肉だ。

債務危機を抱え、政治が混乱し、景気悪化が懸念される米欧のドルとユーロに代わって、“安全な”通貨として円が買われているのだとか。為替市場は日本が債務問題を抱えていないとでも思っているのだろうか? 政治問題を抱えていないとでもいうのだろうか?

いま景気回復途上での急激な円高はいかにもまざい。電力供給に見通しが立たないなかでは、産業の海外移転にも拍車がかかりかねない。しかし、中長期で見れば、円高は必ずしも悪いことではない。これを奇貨として、震災復興をバネに内需型経済への転換を本気で考えるべき時だと思う。





与那国軍事化は時代に逆行—(上)

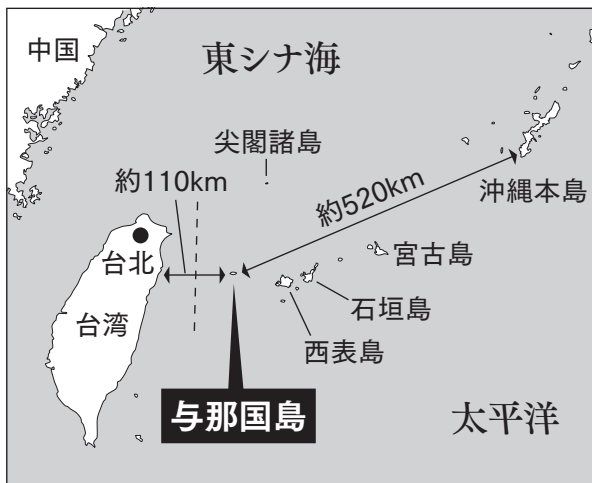
弱体化する中心、周縁に活況も

岡田 充・Okada Takashi
共同通信客員論説委員

台湾に最も近い日本の島に行った。サンゴ礁に囲まれた美しい小島、与那国島である。TVドラマ「Dr.コトー」診療所のロケ地と言ったほうが通りはいいかもしれない。沖縄本島からの距離は520km、東京からは1,900kmだが、台湾(宜蘭県蘇澳)とは110kmの近さである。

いちばん西の西崎灯台から台湾が見えると聞いて足を運んだ。だが重く垂れ込めた雲のかなたの台湾は見えなかった。人口わずか1600人の小さな島が今「大きな物語」の中心になろうとしている。2010年末の新防衛大綱と中期防衛力整備計画で、島に陸上自衛隊の沿岸監視部隊を配置する方針が明らかにされたからである。配備の目的は、活発化する中国艦船の動向監視と抑止効果。5年以内とされる配備が実現すれば、台湾との境界が軍事化するだけではない。配備を懸念する台湾や中国を刺激し、かつてなく平和な環境にある台湾海峡の安全保障バランスを流動化させる可能性がある。配備は日本が、西南境界で初めて主体的に選択する軍事的布石であり、近・現代史で過酷な犠牲を強いられてきた与那国島に、軍事的意味が与えられる。「3.11」と福島原発事故の処理だけに目を奪われてはならない。東アジア外交と安保にとって、もっと注目してよい問題である。将来に禍根を残さないためにも。

与那国の150年を振り返ると、支配者と国境がめま



ぐるしく変わる歴史だった。それはいつも島民の意思とはかかわりなく決められてきた。与那国と台湾との交流を振り返りながら、国境・境界の意味を考えたい。そこから「島の軍事化」という選択が何をもたらすかが見えるだろう。

(境界研究セミナー)

島を訪れたのはこれが初めてだった。与那国町では5月14日、地元をはじめ根室、対馬、五島など国境・境界地域に位置する自治体と研究者が集まり、境界を超えた交流を通じて「辺境」の活性化を話し合うセミナーが開かれた。セミナーは、北海道大学スラブ研究センターと日本島嶼学会などが共催、笹川平和財団が助成した。外間守吉・与那国町長、財部能成・対馬市長、石垣雅敏・根室副市長が基調報告し、2013年から施行予定の国境離島新法への取り組みを紹介した。さらに境界の向こう側の韓国、ロシア、台湾との交流を進め、過疎と高齢化問題をかかえる地域を「特区」によって活性化することも大きなテーマとなった。

セミナーでの発言を少し紹介しよう。本論を展開する上で、地方首長の考えを知ることは不可欠だからである。まず印象に残ったのは、国境を抱える3地域の意識の差である。根室市の石垣副市長は「ヒトとモノの交流をスタートラインに、(根室が北方領土の)母都市になることが重要。そのことが(領土)返還に寄与すればよい」として、ロシアとの国際特区・北方特区プランを紹介した。このセミナーを企画したスラブ研の岩下明裕教授らが策定した計画である。

メドベージェフ政権は「北方領土」住民の生活向上のため、インフラ整備を急いでいる。特区プランはそれを意識しながら医療、教育、観光など北海道側が優位性をもつ分野で島との交流を進め、相互利益を目指そうという発想である。埒のあかない領土交渉を先行する「外交原則論」ではなく、「実態優先」から問題に取り組む姿勢である。これを石垣副市長は「外交上の痛みは内政で緩和する」と表現した。

これに対し対馬と与那国の振興策は、安全保障を強調する対照的な内容になった。釜山まで約45kmの対馬は、フェリーを利用した韓国人観光客が2010年に約6万人と10年で9倍に急増した。市長は「韓国自由貿易特区」による関税優遇措置を提案する一方、島の役割として「国防上の重要な監視、前線基地の強化」を挙げ、領域と排他的経済水域(EEZ)の保全を強調する「防人の島新法」の必要性を訴えるのである。

地元の与那国はどうか。これまで陸自誘致を積極的に働きかけてきた外間町長は「わが国の領土・領海・EEZなどの保全のため、また緊急時に自衛隊、海上保安官の展開も想定される」として、安全と治安の確保に重点を置く「国境離島(保全)特別処置法案」を訴えた。彼は振興策の第一に「安全・治安の確保」を挙げ、自衛隊誘致による地域振興を強調する。陸自配備の目的について外間町長は「中国側の海軍軍備拡大と領土的野心」を挙げた。海軍力増強は事実だが、領土的野心とはいったい何か。中国側の意図については後に採り上げるが、外間町長が最後に触れた「近隣諸国との国際交流」が、とってつけたように感じられた。

(亡命者の通過地点)

参加理由は他にもあった。それは翌15日、与那国空港から台湾・花蓮に直航するチャーター機に乗るためである。与那国町は30年前の1982年、花蓮市と姉妹都市提携し、台湾との直行チャーター便は今回で3便目。今回はセミナー参加者のうち約40人がチャーター機で花蓮に移動し、同市との交流セミナーで国境を超えた地域交流を話し合った。

本当は船で行きたかったのだ。今から13年前、共同通信の連載企画原稿「20世紀未来への記憶」東アジア漂流(2・28事件)*注1で、台湾の政治亡命者をとり上げたことがある。彼は台湾からの逃亡ルートとして「一番近い外国の島」の与那国島まで、漁船で「密航」したからだった。その跡をたどったのだが、台湾とのフェリーは運行停止中である。

当時の原稿の書き出しを再録する。

……闇に包まれた海岸線に目をこらした。聞こえるのは波の音だけ。「来た」。「ポン、ポン」とエンジン音を立てる小型漁船が波間に見えた。身を潜めていた18人が一斉に走りだした。後ろからサーチライトと銃撃音が迫る。陳浴億も必死で皆

に追いつこうとする。引き返せば命はない。板につかまりながら、ようやく船に乗った。

1949年11月初めの未明、台湾北東部の漁村での出来事である。船は5時間後、沖縄の与那国島に到着した。28歳の青年市議の42年に及ぶ漂流が始まる……

「2・28事件」は、多くの台湾人の記憶に中国大陸への否定的なイメージが凝縮されている。国民党政権の被害者の多くは日本統治時代のエリートであり、社会主義に共感する若者が多かった。台湾独立を支持する側は、「独立運動の原点」と見なす傾向が強いが、それは一面的な解釈である。「主人公」の陳浴億もマルクスの影響を受けた知識人の1人だった。彼と知り合ったのは香港支局時代の1986年春。中国系百貨店「裕華国貨百貨」の経理をしていたところである。台湾出身であることは人伝てに聞いてはいたが、与那国から沖縄本島、四国を経て神戸に上陸する具体的な逃亡ルートを知ったのは取材をした98年3月になってからだ。彼の台湾の故郷、高雄で3日間にわたって「カンズメ取材」して分かったのだった。それ以来、私にとって与那国島はずっと気になる存在だった。

与那国に渡ってからの彼の足取りを簡単に紹介しよう。東京と横浜で3年ほど生活した後、「あこがれ」の中国大陸に渡った陳は、文化大革命中「国民党のスパイ」「日本帝国主義の手先」の「罪」を着せられた。日中国交正常化の翌年の73年香港行きが認められ中国系百貨店に就職、やがて両親が死んだこと、自分の台湾戸籍が60年8月「死亡」扱いで抹消されたことを知る。その後台湾にも大きな政治的転機が訪れた。88年李登輝が台湾出身初の総統に就任すると、政治の民主化と台湾化を加速し、タブー視されていた「2・28事件」の見直しを断行。91年春、陳は42年ぶりに高雄に戻ることができた。戸籍も回復され、地元紙は「死者が生き返った」と報じた。陳は



TVドラマ「Dr.コトー」のロケ用診療所から見た浜辺

2006年秋、故郷の高雄で86年の生涯を終えた。東アジアを漂流した一生だった。

記事には書かなかったが、陳は与那国上陸後、地元漁民の家に1ヵ月半世話になった。島には米軍は常駐しておらず「お巡りさんが数人いただけ」。与那国で聞こえる台湾のラジオ放送に毎日耳を傾けながら、浜辺に寝そべて沖縄本島行きの船を待った。

島では当時米ドルのほか、陳ら台湾人が持ち込む「砂糖交換券」が流通したという。陳は台湾から持ち込んだ「5俵」分の砂糖券をペニシリンと交換し、日本行きの準備をした。当時ペニシリンは現金化できる貴重品だったから、換金すれば当座の生活費になるはずだった。年表の「1948年」の記述を見て欲しい。このころ与那国では、台湾で発行されていた紙幣が流通していた。後述するが、台湾の日本植民地時代、島は台湾経済圏の一部であり、その後も濃淡はあれ日常的な交流と交易が続くのである。離島に住む住民にとって、生活は国境以上に重要な意味を持っていた。

(自由な交流と交易)

「2・28」を契機に、東アジアを漂流した知識人は多い。作家の邱永漢は東大卒業後、台湾に戻ったところで事件に遭い48年10月香港に逃れた。神戸出身の作家、陳舜臣も台北郊外の中学で英語教師をしていたころ事件が発生、「ノンポリだったが、ひどいことをすると思った。もし台北にいれば、(自分も)どうなっていたか分からない」と回想する。

駐日台北経済文化代表処の元代表(大使)の許世楷は、日本留学直後の1960年から台湾独立運動に参加したことから台湾に戻れず、何度か与那国に足を運んだ。彼は台湾独立建国連盟主席を務め「台湾共和国憲法草案」を起草した筋金入りの台湾独立運動家。代表時代の06年、神奈川の講演で「(与那国の宿舎で)休んでいると、どこからか台湾語が聞こえてくるので行ってみると、何と飲み屋で台湾の漁師たちが話していたという。昼は境界外で操業し、監視船がいなくなった夜になって与那国島に上陸して飲んでいたのだという。翌日になって雑貨屋をのぞいてみると台湾製品がたくさん置いてあり、台湾の人々も与那国の人々も、パスポートなしで自由に行き来しているのを実見した」と話したという。許は筆者とのインタビューでも、独立派の脱出の「連絡役」として与那国に行ったことを明らかにしている。

別の台湾独立派で、やはり日本「亡命」組の史明

(本名・施朝暉)は、与那国から尖閣を經由して台湾への「密航」を繰り返した。「台湾密航の拠点だった尖閣の真実」というインタビューで彼は、台湾独立運動の地下組織に資金や情報を提供するため、台湾行きを繰り返したとし「最初に行ったのは1968年」と述べている。東京から那覇経由で与那国まで飛行機で行き、漁船をチャーターし魚釣島へ上陸。ここで台湾籍の船に乗り換えて台湾東部の海岸から上陸したという。与那国では、台湾向けに「独立自由放送」を流すため、4人の日本人にアマチュア無線の資格をとらせ放送局設置の準備をしたが、NHKが沖縄復帰に向けて電波塔を建設したため、計画倒れに終わったと証言している。

いま自分の原稿を改めて読み直すと、与那国島に対する貧しい認識と想像力が透けて見えてくる。頭の中の地図には、与那国と台湾の間には国境線が引かれ、その線は常に日本と台湾を分けてきたという固定観念である。現在の「国境線」から、過去を認識し解釈する思考からは、生き生きとした人びとの生活も境界を超えた交流も何も見えない。台湾が日本の植民地だった50年間、与那国は国境の島ではなかった。では国境線は敗戦後に引かれたのか。敗戦の45年から朝鮮戦争の50-51年ごろまで、米軍政下の与那国と台湾の間では自由な人とモノの交流と交易が続いていた。その後の米軍政下でも、国境管理は極めて緩かったことは、許世楷らの証言で明らかだ。「国境の島与那国島誌」は「46年10月、米軍八重山軍政官ラブレスが『台湾籍船の八重山入港を阻止するな』と吉野知事に命令」(表参照)と書く。筆者の宮良作は、与那国と台湾の交易は、米軍と県が認めていたから「密貿易、ヤミ交易ではなかった」とし、与那国が「沖縄復興交易」の中継港として「人口が急増、活気をていす」「にぎやか、明るい、自由で凶悪犯罪がない交易」と書いている。確かに46、47年、人口は5,600-6,100人に急増している。この中には台湾人もいたはずだ。米軍は、日常生活物資を島に供給する交易を認めたほうが人心安定につながると判断したのだろう。当時の賑わいを、現在の1,600人の人口から想像するのは難しい。

(動く国境)

台湾の国民党政権は、密出入国者に目を光らせたが、与那国側はほぼノーチェックで台湾からの「客」を受け入れた。与那国の漁民が陳に住まいを提供したのも、人口急増もそれを裏付ける。与那国側に国

境意識はあまりなかったといってよい。「統治機構の空白や中心における富の枯渇は、人為的な境によって周縁とされた地域に活況を生み出すことがある。境を境とする力が存在しなければ～中略～怒濤のように交流が始まる」と「中心・周縁論」から台湾と与那国の関係、本土と与那国の関係を観察するのは興味深い。いま、与那国や宮古に陸自を派遣しようとしているのは、グローバル化によって中央統治機構が弱体化していることの裏返し表現かもしれない。島の軍事化によって、弱体化する国民国家の統治を取り繕おうという意味である。

台湾との交易が規制を受けるのは、中国誕生(49年)と朝鮮戦争の51-52年ごろからであった。米軍による規制・摘発の目的も「中国スパイの摘発」や「米軍装備の横流し」であり、冷戦の影が与那国を覆う。しかし米軍は与那国には駐留せず、72年の復帰後も島の治安は数人の警察官によって守られてきた。復帰直前の68年、与那国と尖閣に行った史明は「台湾漁民が持ってくるマッチ、ロウソク、石けん、線香を、琉球の漁民は自分たちが釣った魚やドル紙幣と交換していました。海上でも船を止めて物々交換をやっていましたよ。あの島は台湾と琉球の共通の生活圏でしたからね。特に与那国島と台湾は距離も近いので昔から結びつきが強い」と証言する。国境の規制の

「ゆるさ」はその後も続いたのである。

ここで島と台湾の約140年の歴史をざっと振り返ろう。下の年表は「国境の島と与那国島誌」と「沖縄を深く知る辞典」などを参考に作成した。

明治政府が台湾と琉球と直接関わりを持つのは1871年(明治4年)。宮古島の船が台風で台湾南部に漂着し、54人が先住民に殺害される事件が起きてからである。当時、琉球王朝は江戸幕府と清朝に「重属」しており、宮古島は国際法上も日本領ではなかった。琉球は二つの「大国」の狭間でバランスをとりながら生存を維持していたのである。しかし明治政府は翌1872年(明治5年)、琉球を一方的に日本に併合した。名前は「琉球藩」(第1次琉球処分)。その2年後、明治政府は閣内慎重論を押し切り、島民殺害に対する懲罰として台湾への出兵(1874年)を断行する。近代日本初の海外出兵である。

英米は台湾出兵を清への主権侵害として強く非難するのだが、明治政府は79年(明治12年)、琉球藩を沖縄県に編入した(第2次琉球処分)。これによって与那国島は日本と台湾(清朝)の国境の島にされるのである。

(固有のいかがわしさ)

明治政府は翌1880年、第2次琉球処分に対する

年代	大事記	備考
1871(M 4)	12月 台湾先住民が、南方に漂着した宮古の琉球人54人を殺害	
72(M 5)	9月 明治政府が、琉球王朝を琉球藩として日本領に併合(第1次琉球処分)	
74(M 7)	10月 明治政府が3600余りの兵を台湾に出兵	
79(M12)	3月 明治政府が琉球藩を沖縄県に(第2次琉球処分)	与那国の国境化
80(M13)	10月 明治政府が宮古、八重山を清朝に割譲する分島案を提示。清朝は11月に拒否	第3次琉球処分
85(M18)	無人の南北大東島を日本領に編入	
94(M27)	4月 日清戦争開始	
95(M28)	1月 尖閣諸島(魚釣島)日本領に編入 4月 日清戦争に勝利、下関条約で台湾を日本植民地に	与那国の非国境化
1909(M42)	尖閣の魚釣と久場島に248人の移住者が定着	日韓併合
19(T 8)	第1次大戦終了後、全島不況、台湾への出稼ぎ者増える	
35(S10)	台湾から沖縄に持ち込んだ突き棒によるカジキ漁開始。与那国(生豚)-台湾(コメ)の交易活発化	
39(S14)	台湾高雄の日本炭酸社長が与那国視察し、清涼飲料水生産の希望表明	
44(S19)	サイパン陥落、台湾疎開開始	
45(S20)	4月 沖縄陥落。ニミッツ米提督が沖縄に米軍政、宮古、八重山は対象外 11月 武装解除のため米軍が与那国に	
46(S21)	米八重山軍政官ラブレスが「台湾船籍の八重山入港を阻止するな」と吉野知事に命令	台湾交易の中継港に。人口急増
47(S22)	2月 台湾で「2・28事件」	
48(S23)	5月 与那国町議会が台湾船の使用料値上げを念頭にした港湾条例可決。台湾との交易がヤミではなく、公然だった根拠 7月 紙幣交換。台湾紙幣を日本円B円軍票に兌換(114万円相当)	
49(S24)	与那国町長選で日本復帰派、与那国独立派、台湾帰属派の3派が立候補。日本復帰派が当選。	

米国の抗議を受けて、沖縄のうち先島諸島を分割し清へ割譲する案を示した(第3次琉球処分)。清朝は当初これを受け入れたが、翌月になって拒否した。歴史に「もしも」が許されるなら、清国がもし先島諸島分割案を受け入れていれば、清と日本の国境線は、宮古島とその東の久米島(慶良間諸島)あたりに引かれていたことになる。昨年、中国と激しく対立した尖閣諸島(釣魚島)を日本領に編入するのは、それからさらに15年後、下関条約で台湾領有する(1895年4月)わずか3か月前のことであった。

あえて「もしも」を入れた理由は、領土に「固有」という形容詞を付けるいかにわしさをを感じるからである。日本政府は、北方領土(南クリール)、竹島(独島)、尖閣諸島をいずれも「固有の領土」と主張し、「領土を守るのが国家の基本」としている。広辞苑によると、固有とは「もとから」「天然に有すること」という意味だ。尖閣は、領土画定を急いだ明治政府が領有化したのであって、「もとより」でも「天然」でもない。尖閣諸島が現在、国際法上日本の領土であることは疑いない。だがこれに「固有」という形容詞を付け「領土問題は存在しない」という建前を押し通すなら話は別だ。

与那国に話を戻そう。島は1945年の敗戦から72年の沖縄の日本復帰まで、米軍政下に置かれた。

140年を振り返ると、国民国家は、住民のためではなく領土拡張のため「地図の色を塗り替える」歴史を繰り返してきたことがわかる。クレヨンで地図の色が塗り替えられるたびに国境線は変わるが、同時に境界線を無視した交流が続いていたのが与那国と台湾であった。

「米軍政下の与那国と台湾の間では自由な人とモノの交流と交易が続いていた」と書いたが、台湾が日本の植民地だった時代、与那国と台湾の関係はどのようなものだったのだろうか。沖縄と台湾の接点が一時的に確認できるのは「1582年、イスパニア(スペイン)の航海者グアレーがまとめた、台湾東の見聞録に『台湾の東方または、東北方のレキオ諸島の住民が扁舟を操って鹿皮や小粒金を漢土に持来って交易した』とされる。又吉によると、与那国島では近世、台湾を「人食い島」(ピトゥファイジマ)と呼び、台湾への拒否反応が強かったという。だから積極的な交流が始まったのは、台湾が植民地支配下に入ってからである。

(台湾経済圏)

宮良作の「与那国島誌」によると、大正末期から

昭和初期にかけて起きた恐慌で、与那国では、米や芋さえも口にできず、多くの農民は野生のソテツ(蘇鉄)を食糧にした。毒性があり死の危険があるにもかかわらず、ソテツで飢えをしのいだことから「ソテツ地獄」と呼ばれる。沖縄では当時、人口の7割が農民だった。食えなくなったため大正後期から、台湾に出稼ぎに行く若者が増えた。彼らが送ってくる給料の現金が島内を回った。宮良は当時の与那国島について「たんに絶海の農村孤島ではなく、大きな台湾島台北や基隆市、また花蓮港や蘇澳、南方澳に隣接した近郊の小さな農漁村島になっていた」と位置づける。1931年の「満州事変」(柳条湖事件)以降は、台湾への出稼ぎが一層本格化し「台湾島経済圏への依存などで島経済が維持された」。与那国では「台湾植民地銀行券」が流通し、買い物も税金の納入にも使かえたという。「中心における富の枯渇は、人為的な境によって周縁とされた地域に活況を生み出したのである。

台湾経済圏では台湾が「主」であり、与那国が「従」の関係にある。われわれは植民地支配と経済力から、日台関係を常に日本が「主」で台湾を「従」と見なす意識に囚われがちだが、与那国と台湾の関係は逆であった。与那国セミナーに続いて15日、台湾花蓮で開かれたセミナーで、外間守吉・与那国町長が、戦前は与那国が台湾経済圏にあったと強調するとともに、与那国の物価は現在、台湾の2倍だとして「経済交流で相互利益を求めたい」と挨拶したのは印象的だった。両者の間では、台湾が「主」、与那国を「従」とする「台湾経済圏」が生きていることに気付かされたからである。本土の中心の東京まで1,900キロも離れている与那国からみれば、わずか110キロしか離れていない台湾との交流と貿易の方が経済合理性がある。

*注1 2.28事件

1947年2月27日、台北市内で闇タバコ売りの女性が取り締まり官に殴打されたのをきっかけに、日本敗戦後、中国から渡ってきた外省人(中国大陸出身者)の抑圧や腐敗に対する本省人(台湾出身者)の不満が爆発、翌28日から暴動が台湾全土に広がった。蒋介石・国民党軍が武力鎮圧し、1万8,000人-2万8,000人が殺害されたとされる。

(下)は9月号に掲載いたします。

(岡田氏のご厚意により「21世紀中国総研」ホームページで6月20日発表された「海峡兩岸論」から転載させていただきました)

論評



中国東北3省における 開発計画と北東アジアの地域連携

高田 喜博・Takada Yoshihiro

「北方圏センター」上席研究員・北太平洋地域研究室長

2010年5月に蘇州市郊外で開かれた第1回太湖文化論壇(フォーラム)国際会議に出席した。長江デルタ地帯の経済発展を誇示する大会議だった。

こうした経済発展の一方、経済格差が中国の最重要課題で、沿岸部と内陸部、都市部と農村部など各種の格差が問題化している。この是正のため、江沢民政権は「西部大開発計画」、胡錦涛政権は「東北振興政策」を打ち出した。北海道にも関係深い「東北振興政策」、関連する「図們江地域開発計画」の概要を紹介し北東アジア地域連携を考えてみる。

「東北現象」と「東北振興政策」

東北3省(遼寧、吉林、黒竜江)は、戦前の「満州国」時代から産業基盤が集積、中華人民共和国の建国当初は全国の重化学工業基地と位置づけられ旧ソ連技術による大型国有企業が発展した。寧省には中心都市である瀋陽の他、鉄鋼業で有名な鞍山や本溪の工業地帯が、吉林省の長春には中国初の国産トラック「解放」と高級車「紅旗」を生産した第一自動車工場が、黒竜江省には建国後に発見された大慶油田と石油関連の重化学工場があり、それらが東北地域のみならず中国経済を支えてきた。また、トウモロコシや米などを生産する農業地帯で、中国の食料生産基地の一つだった。

だが「改革・開放」後の市場経済体制への移行期に入ると、東北3省の大型国有企業が有する旧ソ連時代の設備や企業体質の老朽化が目立ち、技術的にも経営的にも新時代のニーズに対応できず、深刻な経営難に陥った。さらに中国がWTOに加盟すると、農業分野での国際競争力不足の問題も顕在化し、東北3省における経済の停滞、失業者の増大などは「東北現象」と呼ばれるに至った。

胡錦涛政権が誕生すると、2003年に「東北老(旧)工業基地振興戦略」、いわゆる「東北振興政策」が決定された。以後、東北3省とこれに隣接する内モンゴル自治区東部地域を対象に、「産業構造

の調整と国有企業の改革、改組、改造を速める」という基本方針に基づき、農業、工業の各方面で国家主導の地域振興政策が実施されている。例えば、交通インフラとして、高速道路を含む幹線道路の整備、空港の整備拡張を含む航空路の整備が既に進み、今後はハルビンと大連や北京を結ぶ高速鉄道の建設が進められる。

中国政府の狙いは、東北3省の地域問題を改善することだけでなく、極東ロシア、北朝鮮に隣接する地域特性を生かし、環日本海あるいは北東アジアの発展センターに成長させることにあると考えられる。「図們江地域開発計画」との連携を含め、東北3省のさらなる発展が期待されている。

図們江地域開発計画

中国、ロシア、北朝鮮の3国を流れる国際河川の図們江(朝鮮名は豆満江)の河口地域は、この3カ国の国境が接近し、多国間経済協力に適した場所と考えられていた。そこで、冷戦が終わった1991年10月に、UNDP(国連開発計画)による「図們江地域開発計画」が発表された。中国は港灣を持たない吉林省が図們江を利用して日本海に出ることを考え、北朝鮮は河口に位置する羅津・先鋒地区を自由貿易経済地帯として経済開発をすることに期待し、ロシアはナホトカ自由経済区などの地域開発をしようとし、それぞれ計画に参加した。また、UNDPは、この開発計画を新しい多国間協力モデルとするため、関係する日本、韓国、モンゴルなどの周辺各国にも参加を呼びかけた。

しかし、この地域の複雑な政治状況もあって、ロシアと北朝鮮が土地の貸与を拒否、関係各国も巨額な開発資金の調達に疑問を持ち、日本も北朝鮮と国交がないことを理由に慎重な態度を取った。その結果、この地域で多国間協力関係を構築することが時期尚早であることが明らかとなり、この計画は、その後に停止状態に陥った。

2005年になり、中国がリーダーシップを取る形で、図們江地域開発計画を2015年まで継続すること、対象地域を内モンゴル自治区や韓国の東部沿海都市に拡大することが決まった(これを大図們江地域と呼ぶ)。中国の意図は、隣接する東北振興政策と図們江地域開発計画とをリンクさせることで、この地域を環日本海あるいは北東アジアの発展センターに成長させることだ。具体的には、中国国務院は2009年11月に「中国図們江地域協力開発企画綱要-長吉図を開発開放先導区に」の実施を許可し、同計画は国家プロジェクトに昇格した。これは、「長吉図」、すなわち長春市から吉林市を通過して図們市(延辺朝鮮族自治州)までの地域経済の一体化を推進し、琿春市を北東アジアの窓口に、図們市とその周辺(延吉市、龍井市)を最前線に、長吉(長春市と吉林市)を牽引役とするもので、国家主導で行われる新たな地域発展モデルとして期待されている。

権哲男・舒毅『中国図們江地域開発の新しい動きと今後の課題』ERINA REPORT2011年3月)によると新しい動きが見られる。東北地域の総合交通計画の一部として、琿春市から内モンゴルまでの高速道路など高速道路、高速鉄道の整備が進んでいる。また、琿春炭鉱からの石炭を利用した火力発電所建設など基礎インフラも整備中。さらに、琿春から北朝鮮の羅津港を経て上海方面に至る越境輸送ルートが整備され2010年12月から石炭の輸送が開始された。現在、図們から北朝鮮の清津港を経由して長江デルタと結ぶルートも準備中だ(いわゆる「借港出海」)。また、中国とロシアの鉄道部門は、琿春とポシエツ湾を結ぶカムショーバヤ鉄道の国際関係輸送の回復で協定を結んだ。今後は、琿春の積み替え駅の能力拡大、ザンビノ港の整備などの進展、東北からザンビノ港を経由して日本の敦賀や新潟を結ぶ海運ルートが計画されている。また、琿春を起点に中国、ロシア、北朝鮮にまたがる観光コースも準備中だ。

このように中国側の動きは活発であるが、韓国哨戒艇の爆沈や延坪島砲撃事件などにより朝鮮半島の緊張が高まる中、北朝鮮の羅津と韓国の釜山を結ぶルートをはじめとして、韓国や日本に向かう人や物や資金の流れは中断ないし停滞している。

まとめ

筆者は、2010年11月に韓国東岸の東海市で開

かれた「21世紀北東アジア地域の協力と展望」国際学術会議に参加した。日韓だけでなく中国(特に東北地域)から多くの研究者が参加。「北東アジア地域の協力と豆満江プロジェクト」「北東アジア地域の平和体制と北朝鮮」の両分科会で「東北振興政策」と「図們江地域開発計画」が取り上げられ、中国の研究者は、プロジェクトを熱く語り、韓国の研究者はそれなりに興味を示し、日本の研究者は多少冷やかな態度であった。

「図們江地域開発計画」についての日中韓の温度差は、困難性に対する認識の相違に基づく。中国は、経済成長の真っ最中で経済力に自信を深めており、さらなる成長を求めて積極的に困難に挑戦しようとしている。韓国は、こうした隣接地域の活力を朝鮮半島に取り込みたいと考えているが、北朝鮮との緊張関係が障害となり、どこか腰が引けている。日本は、これまで経験した困難がトラウマとなり、新状況でもなお多くの困難を予想して消極的姿勢だ。しかし日本は、特に北海道や日本海沿岸の府県は、中国東北3省の活力を取り込んでいかなければ、世界経済のグローバル化に対応できないだろう。これら府県は、中国、韓国、極東ロシアとの地域間ネットワークを強化し、国境を越えた連携を深め、地域の課題に積極的に対応すべきである。すなわち、交通・物流、エネルギー・環境・食料、防災・減災など、具体的な課題を解決するための連携の枠組みの中で、新しい持続可能な発展戦略を組み上げなければならぬ。

確かに、「東北振興政策」や、長らく停滞していた「図們江地域開発計画」を進展させ、この地域を環日本海あるいは北東アジアの発展センターとするためには、安全保障問題や政治問題などの難問を解決し、日本を含む多くの参加国から資金と技術を集めなければならない。したがって、その実現までには、これまで以上に時間と労力が要るかもしれない。しかし、中国の経済発展やロシアの極東開発などは追い風で、また、朝鮮半島の緊張も永遠に続くわけではない。北海道や各府県は、中長期的戦略の中で、そうした困難に連携して挑戦し続けることによって、周辺地域の活力を取り込むことが可能となる。

<本稿は、NPO法人ロシア極東研機関誌・ポストーク6号から転載させていただきました>

論評



予防外交による、米中対立回避を

前田 幹博 ● Maeda Mikihiro

当研究所事務局長・研究員、国際アジア共同体学会理事

7月に入り、いくつかの論点で米中が対立する局面が見られた。今年に入ってまず米国の防衛企業がサイバー攻撃を受けて大量のデータが流出したサイバーテロ事件が発生、さらに中国を刺激するダライ・ラマとオバマ大統領の会談、そして、中国と近隣のベトナムやフィリピンとの対立が深まり、米国が関与を強める南シナ海問題などである。本稿ではこれらを振り返りながら、対話と協調を通じた信頼醸成の促進などによる予防外交を通じて、米中対立が衝突へとつながる道を事前に防げるのではないかとこの点を検討してみたい。

サイバー攻撃に対して軍事行動も

米国防総省は7月14日、サイバー攻撃などから米政府や民間企業を守るための新戦略を発表した。サイバー空間を新たな「戦場」と位置づけ、深刻な攻撃に対しては軍事力で応じる方針も示唆。地球規模のサイバー空間を防衛するため、日本など同盟国との協力を重視する方針も示した。ワシントンにある米国防大学で同日、新戦略について演説したリン国防副長官は「我々はサイバー空間を陸、海、空、宇宙空間と同じ戦域として扱う」と表明、今年3月に防衛企業がサイバー攻撃を受け、大量のデータが流出していたことも明らかにした。公共交通機関や電力網などのインフラに深刻な被害を及ぼすサイバー攻撃には、相手を特定したうえで軍事攻撃を辞さない考えを示した。中国や北朝鮮を念頭に置いているとみられている。

昨年2月に続き2回目となったオバマ大統領とダライ・ラマの会談は、大統領の私的な面会に使われるホワイトハウスのマップルームで7月16日に約40分間行なわれた。会談でオバマ大統領は、チベットの人権保護の重要性を強調する一方、チベットは中国の一部であり、独立は支持しないと述べ、中国側との直接対話を促した。これに対し、ダライ・ラマは、チベットの独立は求めている、中国との対話の早期再開を望むと応じた。一方、中国政府はこれに反発、崔天凱外務次官は、北京駐在の米国の

臨時代理大使を17日未明に呼び抗議、中国の反対を無視して会談が行われたことは重大な内政干渉であり、中国の核心的利益と中米関係を損なった、と牽制した。昨年の米国の台湾への武器輸出決定のように、新たな問題が重なれば、中国のナショナリズムを刺激し、国内世論にも広がる状況が予想される。

対立が深まる南シナ海問題

これに先立ち11日、南シナ海問題について米中軍事トップ会談が行われた。中国を訪問したマレン統合参謀本部議長は、中国人民解放軍の陳炳徳総参謀長と、摩擦が続く南シナ海の領有権問題について北京で会談、陣氏は米軍とベトナム軍、フィリピン軍との合同軍事演習に対して不満を表明、これに対しマレン氏は、「通常の軍事演習である」と反論し、両国が従来立場を主張、目立った進展はなかった。

21日には中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）の外相会談がインドネシアのバリ島で開かれ、南シナ海の領有権問題の平和的解決を盛り込んだ「南シナ海行動宣言」（2002年署名）の指針が承認された。中国はこれまで「行動規範」の策定には消極的だったが、態度を軟化させた。劉振民・外務次官補は記者団に対し、「中国とASEAN諸国の協力において重要かつ画期的な文書だ」と成果をアピールした。

米国のクリントン国務長官と中国の楊潔篪外相が22日に会談。クリントン長官は、中国とASEANが南シナ海の共同開発をめぐる「行動指針」で合意したことを評価する一方、南シナ海の航行の自由に関して「懸念せざるを得ない事件が起きている」と指摘。楊外相は「当事者間」による解決を主張し、議論は平行線をたどった。

23日のASEAN地域フォーラム（ARF）では、安全保障問題についての話し合いが行われ、南シナ海問題について、「普遍的に認められた国連海洋法条約などに従う」、という表現が盛り込まれた。ASEAN諸国は「多国間」での解決を求め、国際法に基づいたルールを作り、中国の一方的な活動

を抑えたい方向で、米国としては、中国の南シナ海での覇権拡大を抑制したい考えだ。

11月には日中韓やASEAN各国などに加え、米露も初めて参加する東アジア首脳会議（EAS）も開かれる。南シナ海の平和と安定はEAS参加国にとって共通の利益であり、オバマ政権には、EASを首脳レベルの多国間協議で問題解決を図る場にしたというの思惑があるとみられている。

これらに関連して、読売新聞は19日、23日のASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会議で提示された予防外交の強化に関する行動計画について報じた。この計画は、南シナ海を巡る中国とベトナムなどとの領有権問題や朝鮮半島情勢を念頭に、対話や監視の強化などを通じて、地域紛争を未然に防ぐ狙いで、ARFは信頼醸成の促進から紛争防止を図るために予防外交の枠組み構築へと重心を移すという。ARFは1995年にブルネイで開かれた閣僚会議で、中期的課題として、(1)参加国の信頼醸成(2)予防外交の進展(3)紛争への対応を進めることで合意、「ARF参加国で予防外交の適切な政策と仕組みを構築し、地域の平和と安定を損なう紛争や衝突の未然防止に努める」ことを目的としている。対話と協議を原則とし、各国政府の予防外交政策の能力向上を図りながら、海洋の安全保障、核不拡散・軍縮、反テロなどへの対応を強化するという。

日本が貢献できる予防外交とは

予防外交で日本が貢献可能と思われる案件について、クマール・ルペシング氏は著書「予防外交—紛争の時代の新たな指針」で以下のように指摘している。まず、予防外交の見地から、地域安全保障問題で日本が貢献できる点はどこかという質問に対して、日本はアジア太平洋地域での主要な開発援助国であり、平和と安全保障の提唱者であって、紛争解決に積極的な役割を果たし、近隣諸国にこのアプローチに参加するように呼びかけることは信頼関係を醸成することにも役立つ、と答えている。

さらに、この地域内では文化面での共通点も多く、類似した哲学的精神を国際社会で強調することにより、国際問題での東洋の重要性を認識させることになる。ASEANを通じて各国の代表者を集め、不安定な状況を監視し、問題解決を呼びかけることによって、予防外交の地域的基盤作りに先鞭をつけることもできる、としている。

ロシア極東部や中国との結びつきの強化という点

では、日本は技術・財政の両面で支援できる。特にロシアの場合、工業部門の開発と軍需工場を非軍事産業へと転換していくことで大きな貢献ができ、核兵器の解体、原子力発電施設の安全性の監視といった点でも指導的役割を果たせる。中国の場合も、経済的支援に加えて、軍需工場の民需品製造への転換に手を貸し、軍事面での透明性を増し、北朝鮮の国際社会への平和的復帰に力を尽くすよう働きかけることも可能である点にも触れている。

日本の歴史や文化的側面においては、地球規模での予防外交の推進になじみやすい部分としてルペシング氏は以下の点を挙げている。宗教的見地からすれば、神道は人生哲学のすべてを包含した教えであり、寛容といつくしみを求め、平和、すなわち「和」の維持のために努力をするべきだと教えている。後に日本に導入され、文化的風土の一部となった道教や仏教も、紛争は直接対決を避けて解決されるべきだとしている。また日本には当事者双方の「顔をつぶさない」という仲裁の伝統がある。交渉を通じた第三者の介入による紛争解決は、日本文化独特の哲学で、往々にして個人のプライドが本音での話し合いの邪魔になることがあり、面子を失いたくない場合、第三者や信頼のおける友人の存在は、新思考や反省の余地を生み出すひとつの方法となる。このような日本的やり方を分析し、紛争解決に応用することができると同氏は述べている。

今回の南シナ海の領有権を巡る問題でも、二国間や当事者間での解決を求める中国に対し、国際的なルールによって解決しようとする米国と近隣諸国との対立が先鋭化されてきている。ASEAN事務局機能を充実させ、衝突の「発火点」となりそうな地域の監視を強化し、「多重路線（マルチトラック）外交」を重視し、公の場で面子を失わないよう、非公式の「第二路線（セカンドトラック）」などの予備会談も拡充されるべきと思われる。

いったん戦争や紛争が起ると、その被害は甚大なものとなり、解決にはより多くの時間と費用が必要となってしまう点に疑問の余地はない。南シナ海などの領解問題についても、平素からの信頼醸成による協力体制や実効性ある国際ルールなどをつくり、軍事力を使わずにいかに平和的な手法によって、暴力的な戦争や内戦、衝突や紛争を未然に回避をしていくかが大切であろう。さらに対話と協調を原則とした予防外交の枠組みを構築し、多重路線外交などを含め、いまこそ日本の伝統的な力を生かして衝突の回避に積極的に貢献すべき時だと考える。



編集後記

アリランと新幹線特許

ソフトパワーの世界でも中国の台頭が目立つ。中国政府が東北部の延辺朝鮮族自治州に伝わるアリランを第3次国家無形文化遺産に指定したと中国メディアが6月下旬に報じた。高麗時代から朝鮮半島で歌われてきた民謡で、テンポや内容はさまざま。「民族遺産が奪われる」と韓国が騒いだ。

韓国が神経質なのは、彩色壁画で知られる高句麗古墳のユネスコ世界遺産登録の例があるからだ。北朝鮮が03年に登録寸前だったところに中国が参画、結局04年に同時登録となった。

中朝国境にまたがる古代国家・高句麗を中国は「わが地方政権」と位置付けて国家一体化を強め、韓国の「汎コリア主義」と衝突した。アリランが二の舞になるのを恐れて韓国は、まずアリランを国家無形文化財に指定し、ユネスコ申請を目指す。

脱線事故を起こした「中国版新幹線」の車両製造会社「中国南車」が米国で特許申請を検討していると中国英字紙が伝えたのも、やはり6月下旬。日本から技術提供を受けたことを認めながら、台車や先頭部デザインに独自技術があるとして、時速380キロで走行可能な「CRH380A」を特許申請することを検討中だという。

利害が錯綜する世界だが、開放的な姿勢で相互交流を広げていくことが国威や権益より重要だ。

(作)

「日朝協議」再開の動きに思う

元拉致担当相であった中井怡議員が中国の長春で北朝鮮の対日担当、宋日旻課長と秘密裏に接触し、拉致問題解決に向けた話し合いを行ったという。事実関係はまだ定かでないが、同時に菅直人首相が電撃的に訪朝し、金正日総書記との首脳会談を準備しているという報道がなされた。

拉致家族被害者にとって朗報であるが、やや唐突の感がある。果たして、この間日本政府は北朝鮮に対していかなる政策をとってきたのか。一貫して制裁措置をとってきた。日朝間の人、物の流れは完全にストップしたままである。制裁だけしていれば、何らかの成果を得られると思っていたのか、疑問であるが、実際は何の成果もなかったと言ってよい。

2002年の小泉首相の訪朝時にかわされた「日朝平壤宣言」が有名無実化されて10年目。しびれを切らして、日本側から働きかけたのか、それとも経済に苦しむ北朝鮮が援助目当てに何か妥協策をもちだしてきたのか。

いずれにしても、拉致問題は日朝関係にとって「喉に刺さったとげ」であり、両国にとって厄介な外交問題である。だが、東アジアの安定と平和という視点から見ると、日朝関係の改善は極めて大きな意味をもっている。両国の政治指導者に望みたいのは、人権問題を政治外交の道具に使う考えをやめ、人道主義を優先して、両国の歴史的和解と東アジアの共栄のため、実のある真摯な外交交渉を粘り強く行ってほしい。

菅首相は、既に死に体である。よもや、権力延長のための策として日朝首脳会談を画策しているのなら、またもや失敗することを知らねばなるまい。

(K)

会員の申し込み

◎会員(年間)

- 《個人会員》 1口5千円
- 《法人・団体会員》 1口5万円

◎特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎会員の申し込みは、所定の申込用紙をFAXにてお送りください。

東アジアレビュー

THE EAST ASIAN REVIEW

2011年8月号

第21巻・第8号・通巻176号

2011年8月1日発行

発行人 姜 英之

編集人 平川 均

編集主幹 根津 清

編集委員

小野田明広(編集長)・長瀬誠・田村秀男・西和久・朝倉堅五・高永喆・前田幹博・李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁廉夫・劉鋒・斎藤諭

編集スタッフ

橋本みゆき・堤一直・金暎淑

発行所 東アジア総合研究所

発売 株式会社AIB

〒105-0004 東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3F

TEL: 03-6809-2125 FAX: 03-6809-2126

http://eari.jimdo.com/

印刷・製本 株式会社 東邦